

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅲ－２	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	11,470,584	9,459,158	実質収支比率	6.2	8.8		
市町村名		富士川町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	11,103,325	9,001,642	経常収支比率	88.3	79.6		
						首都	×	歳入歳出差引	367,259	457,516	(※1)	(91.6)	(82.5)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	60,053	40,606	標準財政規模	4,917,976	4,725,266		
							×	実質収支	307,206	416,910	財政力指数	0.36	0.36		
人口		令和2年国調(人)	14,219 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-109,704</td> <td>148,913</td> <th>公債費負担比率</th> <td>16.6</td> <td>14.5</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-109,704	148,913	公債費負担比率	16.6	14.5		
		平成27年国調(人)	15,291 <th>過疎</th> <td>○<th>積立金</th><td>38</td><td>83<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td></td>			過疎	○ <th>積立金</th> <td>38</td> <td>83<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>	積立金	38	83 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率				
		増減率(%)	-7.0 <th>山振</th> <td>○<th>繰上償還金</th><td>260,700</td><td>0<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>			山振	○ <th>繰上償還金</th> <td>260,700</td> <td>0<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	繰上償還金	260,700	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令03.01.01(人)	14,683 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <td>371<th>平成22年国調</th><td>低開発<td>○<th>積立金取崩し額</th><td>0</td><td>0</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td></td>	区分	平成27年国調	371 <th>平成22年国調</th> <td>低開発<td>○<th>積立金取崩し額</th><td>0</td><td>0</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>	平成22年国調	低開発 <td>○<th>積立金取崩し額</th><td>0</td><td>0</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	○ <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	14,532 <th rowspan="2">第1次</th> <td>312</td> <td>371<th>指数表選定</th><td>○<th>実質単年度収支</th><td>151,034</td><td>148,996<th>実質公債費比率</th><td>12.3</td><td>12.1</td></td></td></td>	第1次	312	371 <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>151,034</td><td>148,996<th>実質公債費比率</th><td>12.3</td><td>12.1</td></td></td>	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>151,034</td> <td>148,996<th>実質公債費比率</th><td>12.3</td><td>12.1</td></td>	実質単年度収支	151,034	148,996 <th>実質公債費比率</th> <td>12.3</td> <td>12.1</td>	実質公債費比率	12.3	12.1	
		令02.01.01(人)	14,970 <td>4.1</td> <td>5.0</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>55.3</td> <td>58.0</td>		4.1	5.0			将来負担比率	55.3	58.0				
		うち日本人(人)	14,816 <th rowspan="2">第2次</th> <td>2,465</td> <td>2,509</td> <td></td> <td></td> <th colspan="4" rowspan="4">資金不足比率(※4)</th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th>	第2次	2,465	2,509			資金不足比率(※4)						
		増減率(%)	-1.9 <td>32.5</td> <td>33.6</td> <td></td> <td></td>		32.5	33.6									
		うち日本人(%)	-1.9 <th rowspan="2">第3次</th> <td>4,816</td> <td>4,596</td> <td></td> <td></td>	第3次	4,816	4,596									
		63.4	61.5												
面積(k㎡)		112.00						基準財政収入額	1,583,977	1,480,937					
人口密度(人/㎤)		127						基準財政需要額	4,379,655	4,146,411					
世帯数(世帯)		5,638						標準税収入額等	1,974,901	1,861,621					
								経常経費充当一般財源等	4,395,408	3,816,539					
								歳入一般財源等	6,538,028	5,955,241					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		8,042,564	7,920,358			
	市区町村長	1	6,850		一般職員	154	485,562	3,153	うち公的資金	4,830,844	4,897,932				
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	213,574	273,090				
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,950		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	480,000	873,500				
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	957,468	957,430			
	議会議員	12	2,200		合計	154	485,562	3,153		減債基金	566,583	565,807			
						ラスパイレース指数			97.2	その他特定目的基金	1,256,494	1,244,211			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(15)	三郡衛生組合(一般会計)	(25)	榑富士川				
(2)	奨学金特別会計	(7)	介護保険特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	三郡衛生組合(し原処理事業特別会計)	(26)	一般社団法人ふじかわ				
(3)	かじかの湯事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	當農飲雑用水事業特別会計	(17)	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)						
(4)	峡南地区通級指導教室共同設置特別会計	(9)	介護サービス事業特別会計			(14)	箱原農業集落排水事業特別会計	(18)	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)						
(5)	峡南地区充指導主事共同設置特別会計							(19)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)						
								(20)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)						
								(21)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)						
								(22)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)						
								(23)	中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)						
								(24)	峡南広域行政組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,591,281	13.9	1,508,848	31.4	普通税	1,508,714	94.8	-	-
地方譲与税	75,970	0.7	75,970	1.6	法定普通税	1,508,714	94.8	-	-
利子割交付金	1,578	0.0	1,578	0.0	市町村民税	767,693	48.2	-	-
配当割交付金	6,021	0.1	6,021	0.1	個人均等割	26,999	1.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	8,178	0.1	8,178	0.2	所得割	679,247	42.7	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,407	2.4	-	-
地方消費税交付金	332,891	2.9	332,891	6.9	法人税割	24,040	1.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	472	0.0	472	0.0	固定資産税	586,752	36.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	582,477	36.6	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,057	3.8	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	94,212	5.9	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,062	0.1	7,062	0.1	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	3,925	0.0	3,925	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金	14,430	0.1	14,430	0.3	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	10,021	0.1	10,021	0.2	目的税	82,567	5.2	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,053	0.0	3,053	0.1	法定目的税	82,567	5.2	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,356	0.0	1,356	0.0	入湯税	134	0.0	-	-
地方交付税	3,081,491	26.9	2,768,629	57.7	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	2,768,629	24.1	2,768,629	57.7	都市計画税	82,433	5.2	-	-
特別交付税	312,862	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,123,299	44.7	4,728,004	98.5	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,141	0.0	1,141	0.0	合計	1,591,281	100.0	-	-
分担金・負担金	53,596	0.5	335	0.0					
使用料	127,927	1.1	7,490	0.2	区分	令和2年度	令和元年度		
手数料	19,438	0.2	-	-	徴収率	現・計			
国庫支出金	2,780,000	24.2	-	-	(%)	年			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.1	96.0	98.5	95.1
都道府県支出金	467,318	4.1	-	-	市町村民税	99.3	97.7	99.0	97.1
財産収入	57,651	0.5	30,048	0.6	純固定資産税	98.7	93.7	97.9	92.3
寄附金	117,325	1.0	-	-					
繰入金	430,822	3.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
繰越金	457,516	4.0	-	-	合計	1,411,514	145,653		
諸収入	608,851	5.3	34,023	0.7	下水道	334,422	140,181		
地方債	1,225,700	10.7	-	-	病院	314,806	2,046		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	53,971	3,209		
うち猶予特例債	-	-	-	-	上水道	52,174	115		
うち臨時財政対策債	174,400	1.5	-	-	国民健康保険	129,683	被保険者 1人当り	国庫支出金	1
歳入合計	11,470,584	100.0	4,801,041	100.0	その他	526,458		保険給付費	300

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,942	0.7	-	82,942
総務費	3,167,415	28.5	619,252	952,857
民生費	2,140,646	19.3	4,099	1,258,706
衛生費	1,181,739	10.6	1,261	892,498
労働費	8,000	0.1	-	-
農林水産業費	225,731	2.0	81,831	134,822
商工費	190,112	1.7	20,744	107,681
土木費	1,060,482	9.6	521,689	690,260
消防費	333,154	3.0	792	322,064
教育費	1,564,790	14.1	899,923	639,294
災害復旧費	13,825	0.1	-	1,596
公債費	1,134,489	10.2	-	1,088,049
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,103,325	100.0	2,149,591	6,170,769

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,410,755	30.7	2,642,074	2,618,775	52.6
人件費	1,501,199	13.5	1,350,354	1,336,347	26.9
うち職員給	828,512	7.5	730,365	-	-
扶助費	775,067	7.0	203,671	194,379	3.9
公債費	1,134,489	10.2	1,088,049	1,088,049	21.9
元利償還金	1,134,489	10.2	1,088,049	1,088,049	21.9
内 うち元金	1,103,494	9.9	1,057,062	1,057,062	21.2
訳 うち利子	30,995	0.3	30,987	30,987	0.6
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,529,154	49.8	3,136,497	1,776,633	35.7
物件費	1,194,793	10.8	926,658	417,227	8.4
維持補修費	23,075	0.2	6,167	4,930	0.1
補助費等	2,979,455	26.8	1,276,495	720,295	14.5
うち一部事務組合負担金	603,554	5.4	590,636	497,781	10.0
繰出金	1,044,534	9.4	921,244	634,181	12.7
積立金	29,297	0.3	5,933	-	-
投資・出資金・貸付金	258,000	2.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,163,416	19.5	392,198	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	2,149,591	19.4	390,602	-	-
うち補助	1,050,848	9.5	63,277	-	-
うち単独	1,051,985	9.5	323,036	-	-
災害復旧事業費	13,825	0.1	1,596	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,103,325	100.0	6,170,769	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	11,533	11,171	362	302	21	8,043	
2	奨学金特別会計	3	0	3	3	0	0	
3	かじかの湯事業特別会計	44	43	1	1	5	0	
4	峡南地区通級指導教室共同設置特別会計	2	1	1	1	0	0	
5	峡南地区充指導主事共同設置特別会計	1	0	1	1	0	0	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	11,583	11,215	368	307		8,043	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,650	1,504	146	146	133	0	0		
2	介護保険特別会計	1,885	1,810	75	75	224	0	0		
3	後期高齢者医療特別会計	373	369	4	4	314	0	0		
4	介護サービス事業特別会計	85	73	12	12	0	0	0		
5	水道事業会計	295	237	58	623	16	563	298		法適用企業
6	簡易水道事業特別会計	108	104	4	4	50	514	434		法非適用企業
7	下水道事業特別会計	701	666	35	30	328	3,305	3,146		法非適用企業
8	営農飲雑用水事業特別会計	8	6	2	2	4	4	3		法非適用企業
9	箱原農業集落排水事業特別会計	14	13	1	1	11	31	31		法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				898		4,417	3,912		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	三郡衛生組合（一般会計）	27	25	2	2	0	0	0	
2	三郡衛生組合（し尿処理事業特別会計）	269	258	11	11	0	0	0	
3	三郡衛生組合（火葬事業特別会計）	197	181	16	16	0	0	0	
4	中巨摩地区広域事務組合（一般会計）	58	55	3	3	2	0	0	
5	中巨摩地区広域事務組合（ごみ処理事業特別会計）	1,614	1,558	56	56	301	1,850	0	
6	中巨摩地区広域事務組合（地区公園事業特別会計）	10	9	1	1	0	0	0	
7	中巨摩地区広域事務組合（老人福祉事業特別会計）	33	31	2	2	0	0	0	
8	中巨摩地区広域事務組合（勤労青年センター事業特別会計）	51	47	4	4	0	6	0	
9	中巨摩地区広域事務組合（し尿処理事業特別会計）	247	242	5	5	0	0	0	
10	峡南広域行政組合（一般会計）	1,821	1,774	48	48	8	348	0	
11	峡南広域行政組合（ふるさと市町村圏特別会計）	9	9	0	0	3	0	0	
12	峡南広域行政組合（介護保険特別会計）	213	200	13	13	30	0	0	
13	山梨県市町村総合事務組合（一般会計）	4,511	4,229	282	282	63	0	0	
14	山梨県市町村総合事務組合（電子化事業及び食料環境・安全事業特別会計）	553	547	6	5	8	0	0	
15	山梨県市町村総合事務組合（一般廃棄物最終処分場事業特別会計）	477	444	33	33	0	3,814	0	
16	山梨県市町村総合事務組合（入札参加資格審査事業特別会計）	14	12	2	2	0	0	0	
17	山梨県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	51	51	0	0	0	0	0	
18	山梨県後期高齢者医療広域連合（一般会計・特別会計）	104,367	101,997	2,370	2,370	313	0	0	
19	峡南医療センター企業団	4,975	4,643	332	332	686	1,002	296	
20	山梨西部広域環境組合	178	109	69	39	0	0	0	
計	一部事務組合等				3,224		7,020	296	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	864,508	897,004	873,789	20.9	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	431,388	398,520	405,392	9.7	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	68,779	67,428	62,189	1.5	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 1,364,675	1,362,952	1,341,370		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 95,154	90,438	105,452		
標準財政規模	(C) 4,841,432	4,725,266	4,917,976		
算入公債費等の額	(D) 784,802	743,765	741,221		
	(C)－(D) 4,056,630	3,981,501	4,176,755		
実質公債費比率	(単年度)	11.9	13.3	11.8	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	11.1	12.1	12.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		将来負担比率（千円・％）			
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳
将来負担額	7,825,498	7,920,358	8,042,564	192.6	PFI事業に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
公営企業債等繰入見込額	4,105,403	4,121,615	3,912,336	93.7	国営土地改良事業に係るもの
組合等負担等見込額	512,393	541,950	633,054	15.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
退職手当負担見込額	1,551,677	1,548,151	1,561,753	37.4	地方公務員等共済組合に係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	38,813	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
合計	(E) 14,033,784	14,132,074	14,149,707		その他上記に準ずるもの
充当可能財源等	3,417,767	3,507,777	3,597,629	86.1	
充当可能特定歳入	927,920	859,083	690,824	16.5	企業債等繰入見込額
基準財政需要額算入見込額	7,484,193	7,455,422	7,551,149	180.8	
合計	(F) 11,829,880	11,822,282	11,839,602		
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100	54.3	58.0	55.3		
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
実質公債費比率	12.3	25.0	35.0		
将来負担比率	55.3	350.0			

公債費負担の状況	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	12.3	25.0	35.0
将来負担比率	55.3	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	峡富士川	▲ 1	97	35	0	0	0	0	0	
2	一般社団法人ふじかわ	0	1	1	0	0	0	0	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県富士川町

人	14,683	人(R3.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	14,532	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
積	112.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	11,470,584	千円	将	来	負	担	比	率	55.3
歳出総額	11,103,325	千円	市	町	村	類	型	H28	IV-2
実質収支	307,206	千円	(	年	度	毎	)	R01	IV-2
標準財政規模	4,917,976	千円						R02	III-2
地方債現在高	8,042,564	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

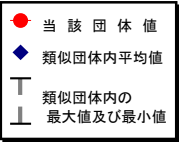
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

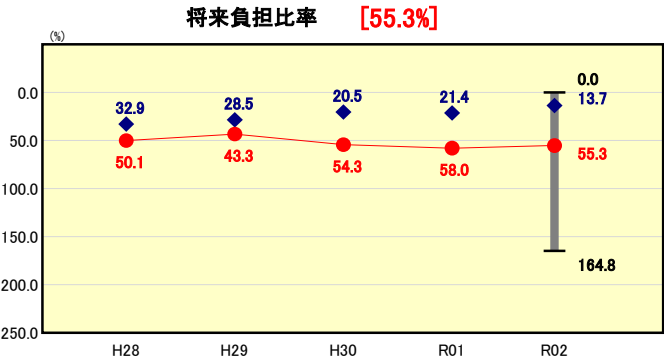
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況



類似団体内順位
49/63

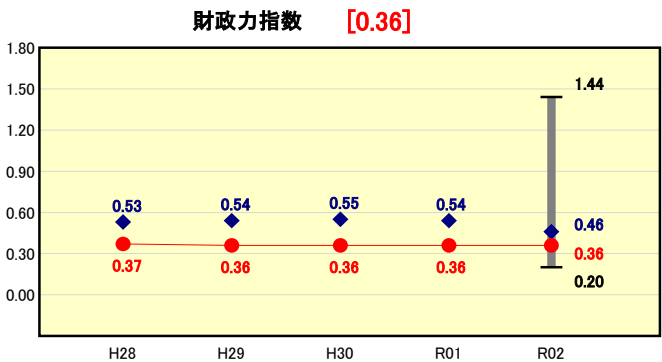
全国平均
24.9

山梨県平均
19.2

将来負担比率の分析欄

将来負担費率は前年度と比較し、2.7%の減少となった。減少の要因は、
税収入や普通交付税の増に伴う、標準財政規模の増によるものである。
しかし、地方債の現在高は増加しているため、事業の有効性を精査する
と伴に、効率的な繰上償還に努めていきたい。

財政力



類似団体内順位
38/63

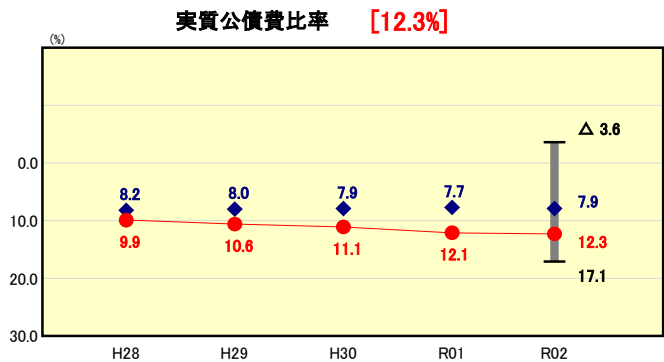
全国平均
0.51

山梨県平均
0.55

財政力指数の分析欄

財政力指数は前年と同数値となっているが、類似団体を下回る数値と
なっている。
今後も人口の減少や高齢化が予想されることから、歳出の徹底的な見直
しを実施するとともに、徴収業務の強化、行政の効率化に努めることにより、
財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位
57/63

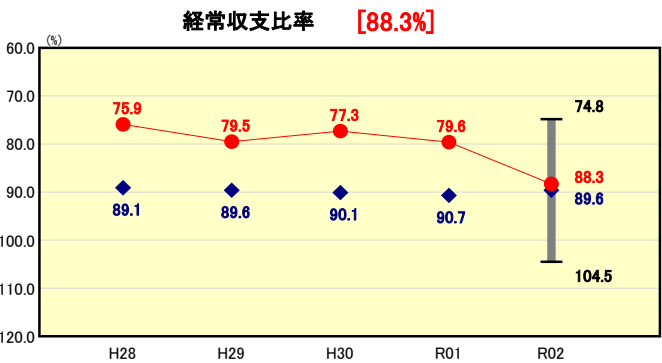
全国平均
5.7

山梨県平均
7.7

実質公債費比率の分析欄

単年での実質公債比率は前年と比較し減少したものの、実質公債比率
は3カ年平均で算出するため、0.2%の増加となった。
今後も大規模事業による普通建設事業への多額な起債充当が見込まれ
るため、計画的な繰上償還や高利率の地方債の借り換えを行うなど、償還
額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
25/63

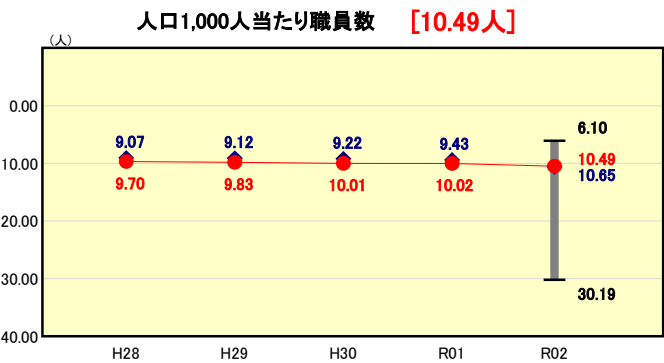
全国平均
93.1

山梨県平均
89.4

経常収支比率の分析欄

本町の経常収支比率は昨年度と比較し8.7%上昇した。会計年度任用
職員制度により、経常的人件費支出が増加したこととともに、建設事業の
増により公債費支出が増加したことが主な要因である。
公共施設の整理・統合を進め、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位
31/63

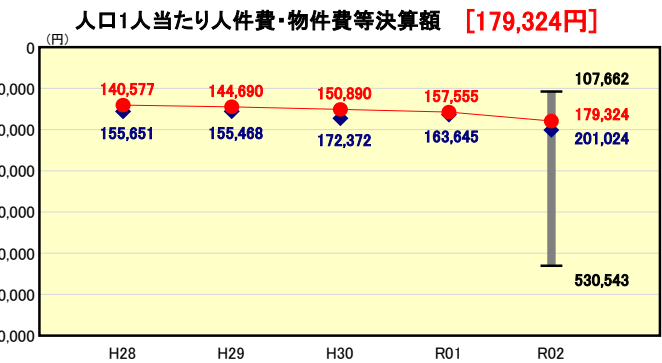
全国平均
8.16

山梨県平均
7.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、類似団体の平均より低くなっ
ているが、前年度と比較し、0.47人増加している。職員数は減少しているが、
町の人口も減少していることが主な要因である。
今後も、事務事業等の見直しを計画的に行うとともに、適正な人事配置
や組織体制の構築を図り、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
28/63

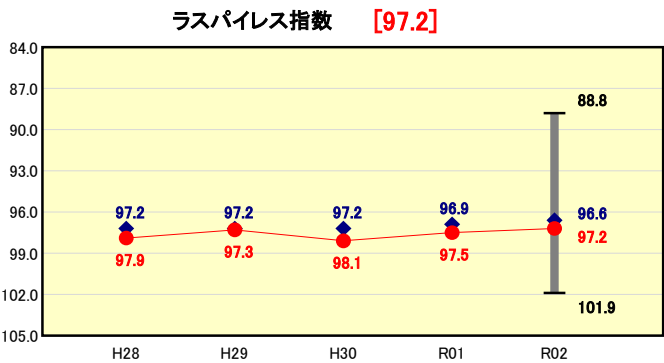
全国平均
145,817

山梨県平均
152,110

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均値を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症対策に
伴い、人口1人当たりの人件費・物件費は大幅な増となった。
行政改革の推進により人件費及び物件費の低減に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位
38/63

全国市平均
98.8

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は昨年度と比較し下がっているが、類似団体平均を上
回る数値となっている。働き方改革を推進し時間外手当の削減に努め、人
事院勧告に基づきながら給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

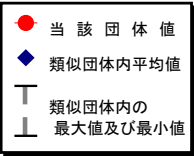
令和2年度

山梨県富士川町

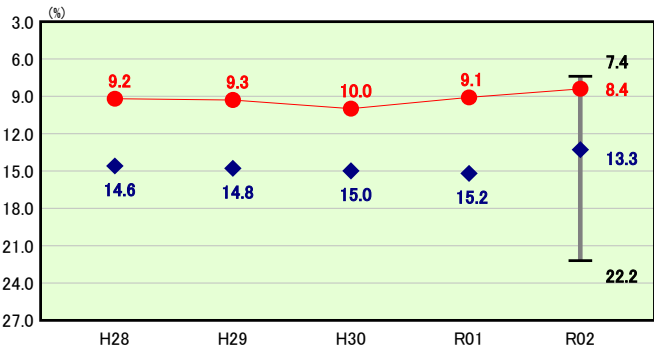
経常収支比率の分析

人	14,683	人(R3.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	14,532	人(R3.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	112.00	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	12.3	%
歳 入 総 額	11,470,584	千円	将 来 負 担 比 率	55.3	%
歳 出 総 額	11,103,325	千円			
実 質 収 支	307,206	千円	市 町 村 類 型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
標 準 財 政 規 模	4,917,976	千円	(年 度 毎)	R01 IV-2 R02 III-2	
地 方 債 現 在 高	8,042,564	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

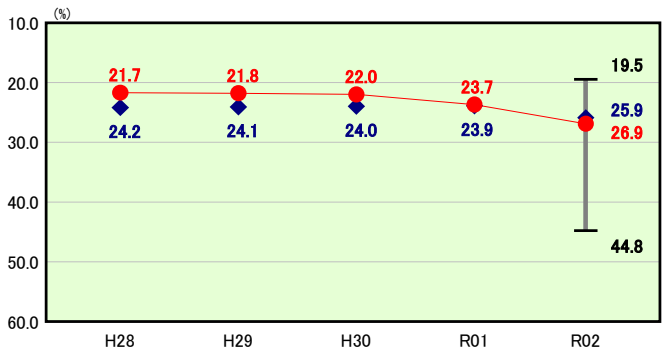


類似団体内順位 5/63 全国平均 14.3 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄

物件費は前年度と比較し0.7%減少した。これは会計年度任用職員制度により、これまで賃金で経常していた予算が報酬となったことが主な要因である。現在のところ、類似団体平均を下回る結果となっている。文化ホール等の公共施設の指定管理の導入、ごみ収集業務の民間委託が要因として推測される。今後も事務事業の効率化を図るとともに公共施設の整理・統合等を進め、経常経費の削減に努める。

人件費

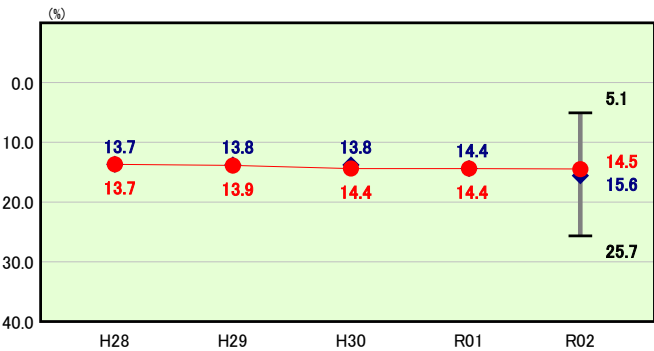


類似団体内順位 42/63 全国平均 26.8 山梨県平均 23.9

人件費の分析欄

昨年と比較し、人件費は3.2%の増加となった。これは会計年度任用職員制度により、これまで賃金で経常していた予算が報酬となったためである。
類似団体平均と比較し1%高くなっている。今後も公共施設の指定管理者制度の導入や民間委託を推進するとともに、職員の適正な定員管理を図り、人件費の抑制を図る。

補助費等

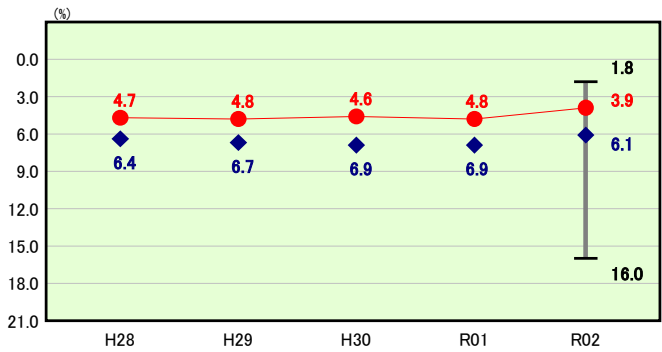


類似団体内順位 29/63 全国平均 10.7 山梨県平均 16.7

補助費等の分析欄

病院事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担が多額となっているが、数値は類似団体平均と同程度となっている。各種団体への補助金については、事務事業評価制度等により不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど、財政負担の軽減に向けた取組みを図る。

扶助費

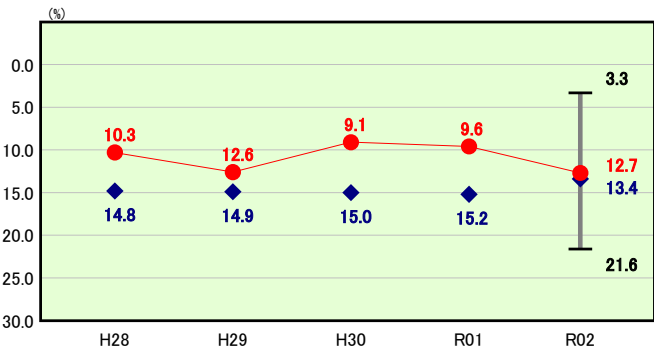


類似団体内順位 6/63 全国平均 12.4 山梨県平均 8.8

扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率は類似団体を下回っており、昨年と比較し0.9%減少している。今後、児童福祉費や高齢者福祉費に係る扶助費の増加が予想される。資格審査等の適正化等を進めていくことで、扶助費の上昇抑制に努める。

その他

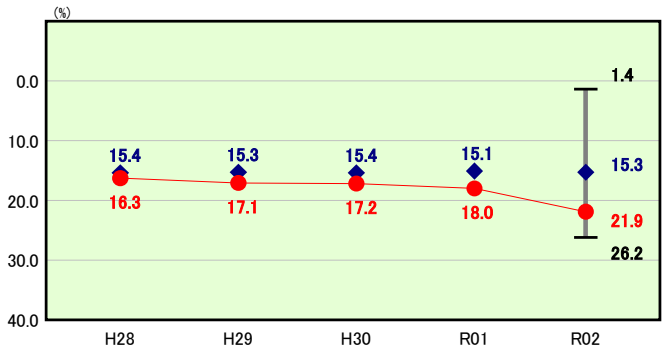


類似団体内順位 24/63 全国平均 12.6 山梨県平均 10.3

その他の分析欄

前年度と比べ3.1%の増となっている。その他において大きな要因を占めているのは、特別会計への繰出金である。今後も特別会計等の適正な運営に資するよう、適切な繰出金を支出していく。

公債費

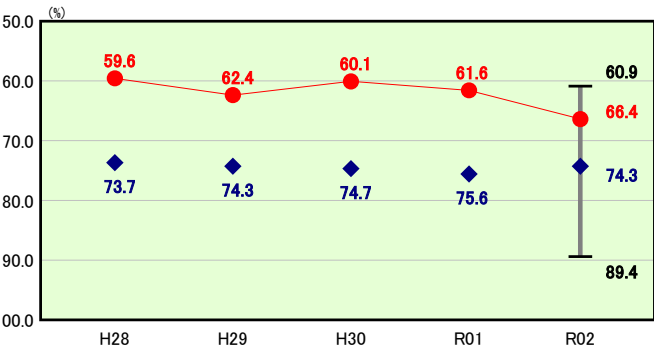


類似団体内順位 58/63 全国平均 16.3 山梨県平均 16.6

公債費の分析欄

学校給食センターの整備やリニア中央新幹線に伴う公共施設の移転による普通建設事業費の増加等に伴い類似団体を上回る数値となっている。また、繰り上げ償還を行ったことなどにより、公債費は昨年と比較し3.9%増加した。
今後も大規模事業を控えており、起債借入額の増加が予想され償還額の上昇が懸念される。そのため事業の緊急性や妥当性、有効性を精査し、事務事業の見直しに努める。

公債費以外



類似団体内順位 6/63 全国平均 76.8 山梨県平均 72.8

公債費以外の分析欄

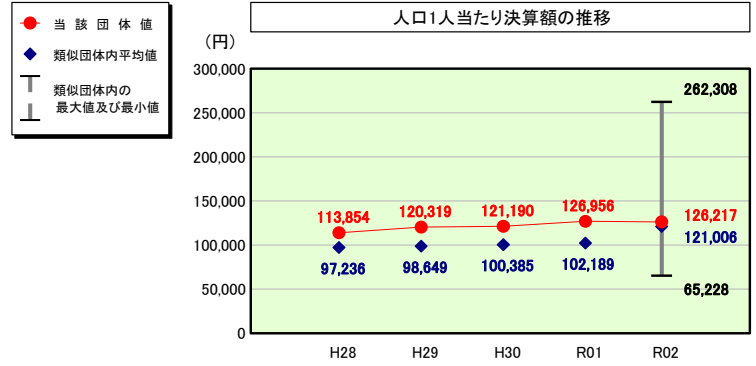
公債費以外の経常収支比率については、昨年と比較し4.8%増加したものの、類似団体平均及び全国市町村平均を大きく下回っている。今後も行政改革への取組や事務事業の見直しを更に進め、経常経費の削減に努め現在の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県富士川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

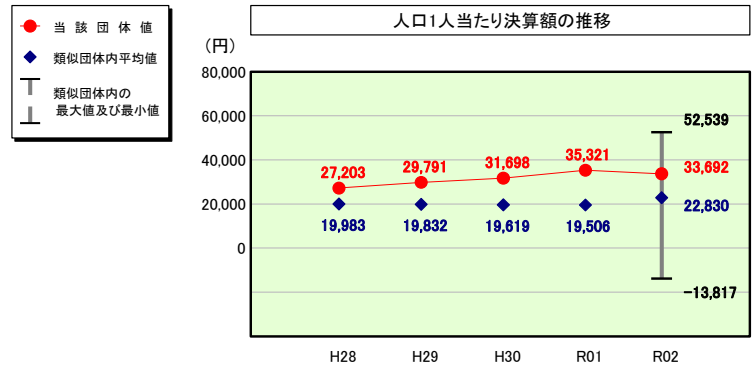
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,501,199	102,241	105,491	▲ 3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	286,200	19,492	15,011	29.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,751	3,933	1,542	155.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,147	6,412	4,603	39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,567	-
▲退職金	▲ 86,057	▲ 5,861	▲ 8,232	▲ 28.8
合計	1,853,240	126,217	121,006	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.49	10.65	▲ 0.16
ラスバイレス指数	97.2	96.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

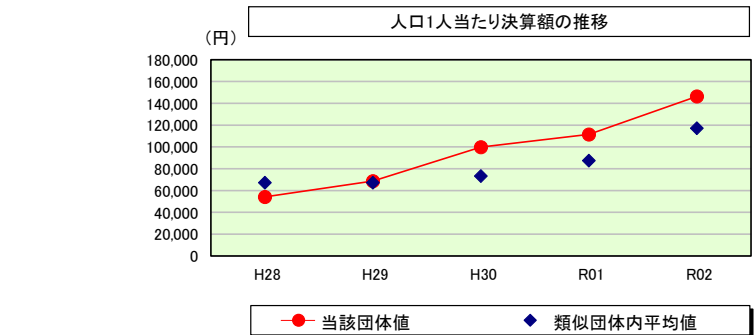


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	873,789	59,510	57,338	3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	405,392	27,610	15,348	79.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,189	4,235	3,535	19.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	572	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 105,452	▲ 7,182	▲ 3,451	108.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 741,221	▲ 50,482	▲ 50,518	▲ 0.1
合計	494,697	33,692	22,830	47.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	849,284	54,205	11.4	67,293	▲ 13.3	24.7
うち単独分	414,505	26,456	▲ 6.6	35,076	▲ 14.2	7.6
H29	1,063,648	68,769	26.9	67,343	0.1	26.8
うち単独分	421,403	27,245	3.0	32,865	▲ 6.3	9.3
H30	1,526,926	99,851	45.2	73,475	9.1	36.1
うち単独分	985,724	64,460	136.6	43,072	31.1	105.5
R01	1,669,876	111,548	11.7	87,464	19.0	▲ 7.3
うち単独分	736,153	49,175	▲ 23.7	47,479	10.2	▲ 33.9
R02	2,149,591	146,400	31.2	117,234	34.0	▲ 2.8
うち単独分	1,051,985	71,646	45.7	59,796	25.9	19.8
過去5年間平均	1,451,865	96,155	25.3	82,562	9.8	15.5
うち単独分	721,954	47,796	31.0	43,658	9.3	21.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

山梨県富士川町

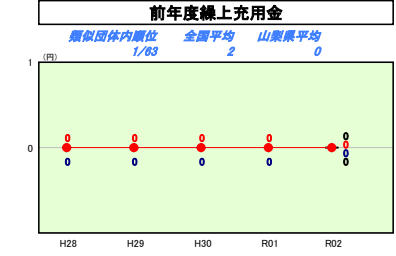
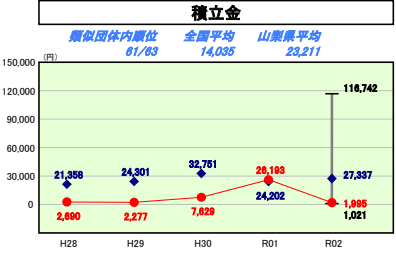
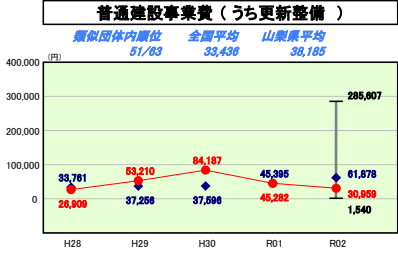
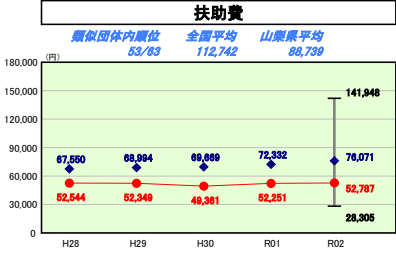
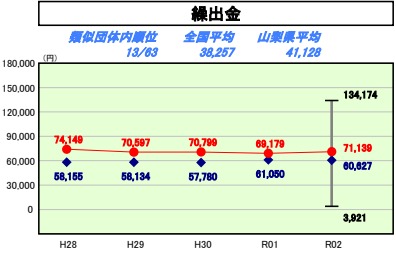
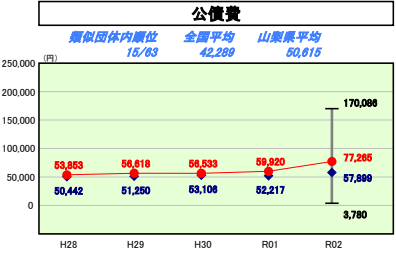
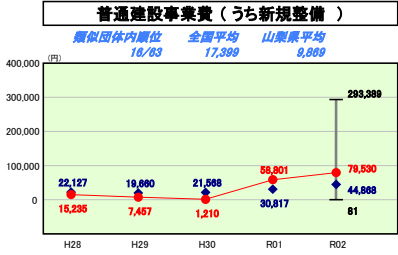
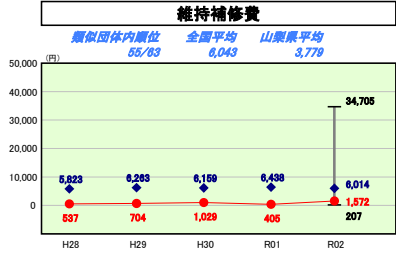
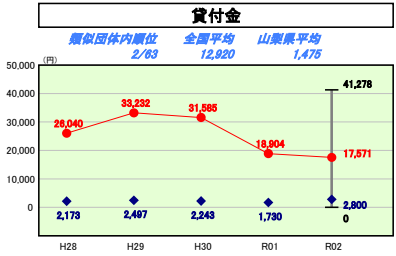
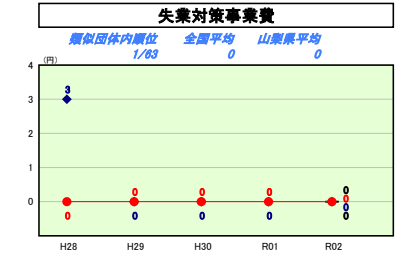
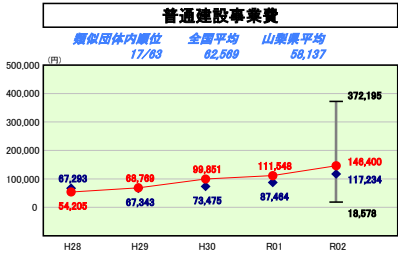
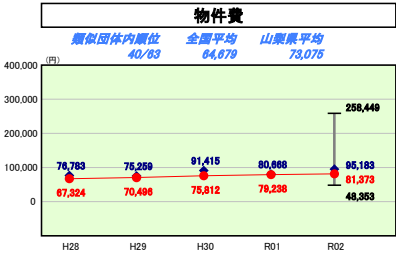
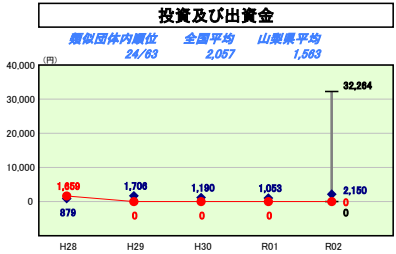
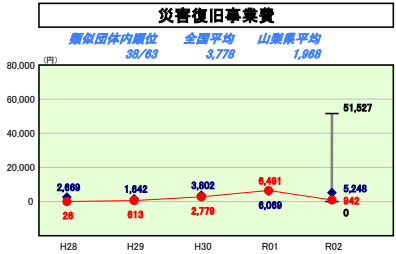
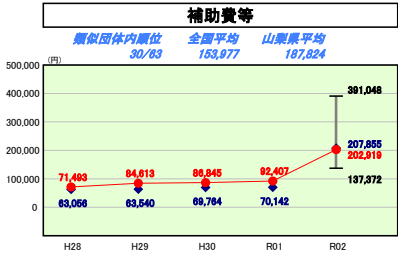
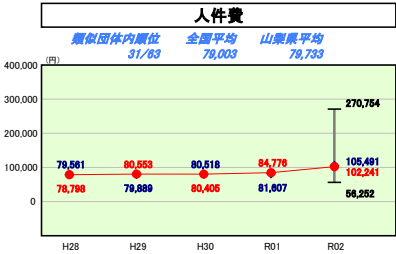
人口	14,683 人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,532 人(※3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
外国人	151 人	実質公債費比率	12.3 %
出生総額	11,470,594 千円	将来負担比率	55.3 %
死亡総額	11,103,325 千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	307,206 千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 III-2
標準財政規模	4,917,976 千円		
地方債現在高	8,042,564 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

- ・歳出決算総額における住民一人当たりのコストは、756.203円である。新型コロナウイルス感染症対策に要する費用により大幅な増となった。
- ・貸付金については、峡南医療センター企業団への貸付金により、類似団体平均を大きく上回っている。
- ・普通建設事業費(うち新規整備)が増加したのは新庁舎整備事業が主な要因である。
- ・補助費が大きく増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策のため、定額給付金等に費用を要したためである。
- ・公債費が増加した主な要因は、当該年度中に児童センター建設事業の繰り上げ償還を行ったためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

山梨県富士川町

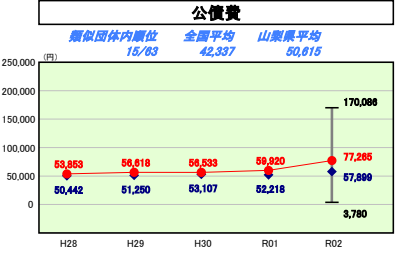
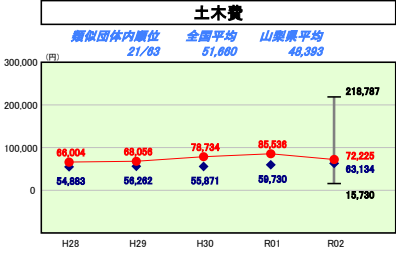
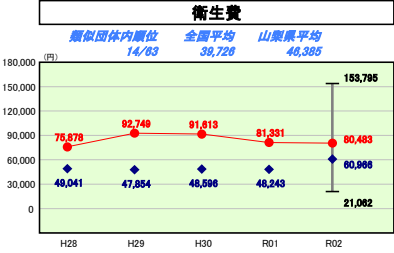
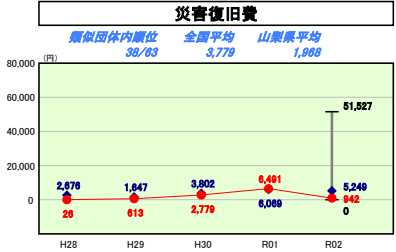
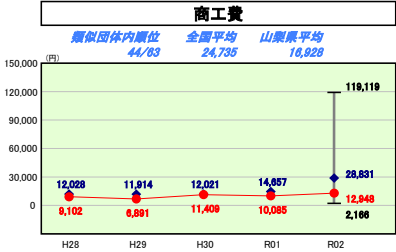
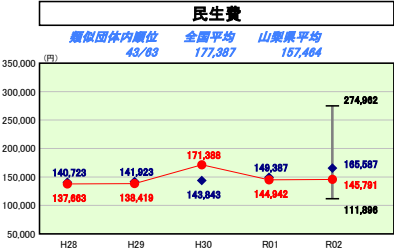
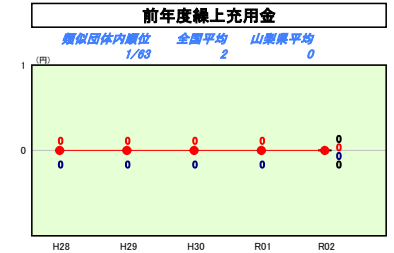
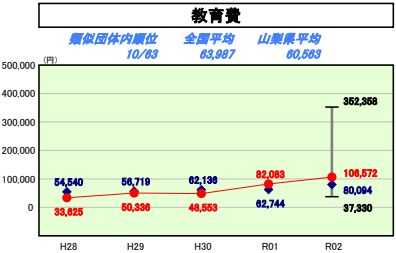
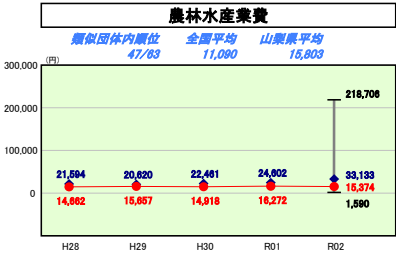
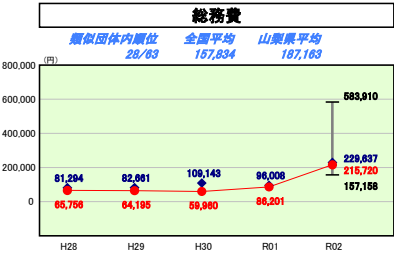
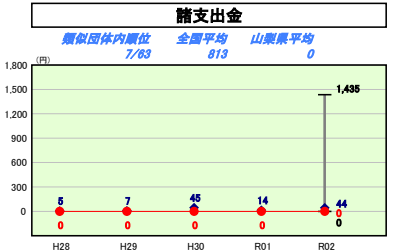
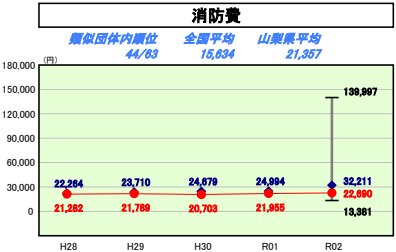
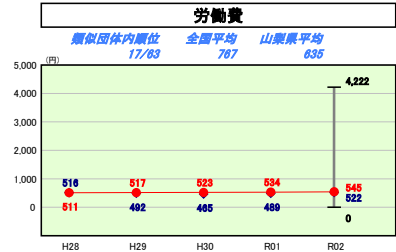
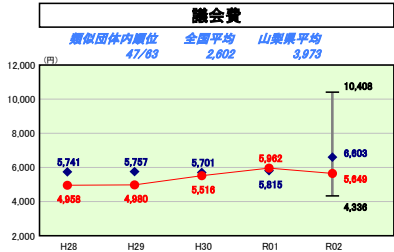
人口	14,683人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,532人(※3.1.1現在)	通給実質赤字比率	-	%
面積	112.00km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	11,470,594千円	所得食糧担比率	55.3	%
歳出総額	11,103,325千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	307,206千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 III-2	
標準財政規模	4,917,976千円			
地方債現在高	8,042,564千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

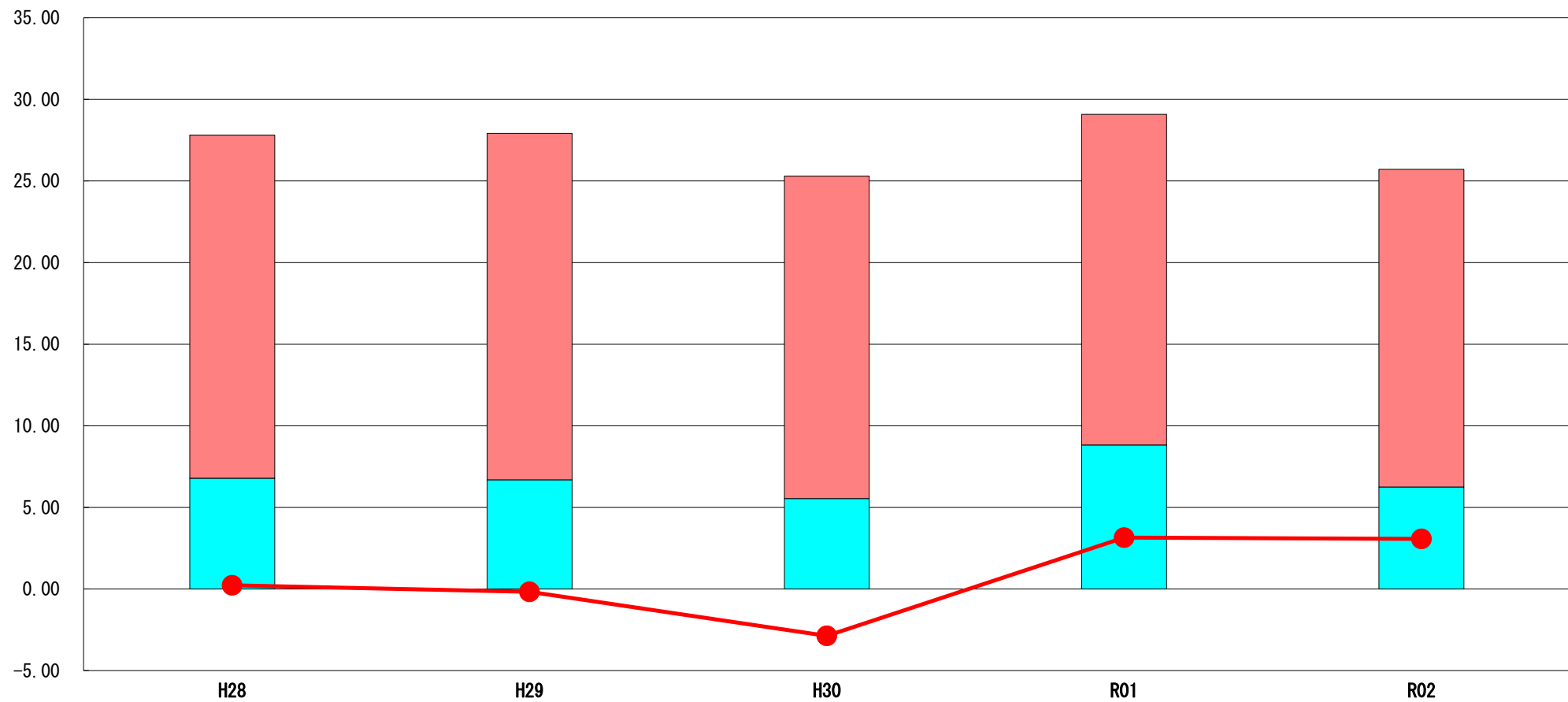
- ・当町では、衛生費が類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は病院事業に係る負担金によるものである。
- ・前年と比較し総務費が大きく上昇しているのは、定額給付金や元気応援券等の新型コロナウイルス感染症に要する経費が主な要因である。
- ・前年と比較し教育費が大きく上昇しているのは、公立学校の情報機器整備事業によるタブレット端末購入等が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		21.03	21.23	19.77	20.26	19.47
実質収支額		6.79	6.69	5.54	8.82	6.25
実質単年度収支		0.23	▲ 0.17	▲ 2.87	3.15	3.07

分析欄

財政調整基金については取り崩しは行わなかった。積立は利息等の38千円のみとなった。実質単年度収支の標準財政規模比は繰上償還を実施したことで前年と同程度となった。

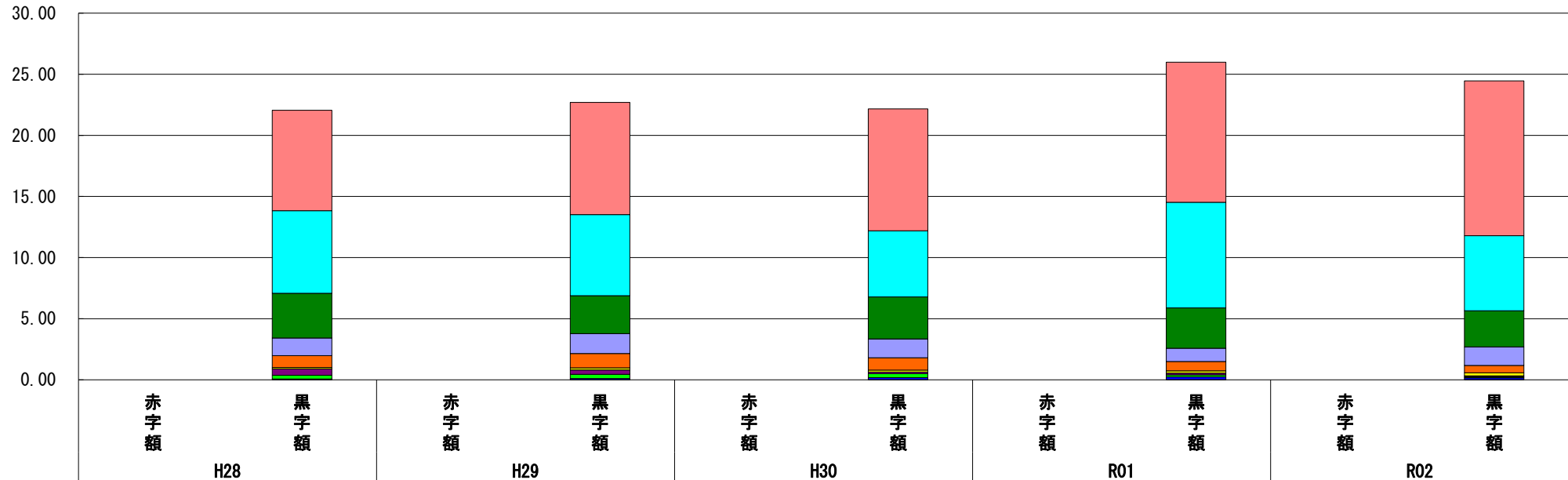
今後も大型普通建設事業を控えているため、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革の推進により、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
水道事業会計		8.21	9.19	9.97	11.45	12.67
一般会計		6.76	6.63	5.41	8.64	6.14
国民健康保険特別会計		3.66	3.10	3.44	3.31	2.96
介護保険特別会計		1.44	1.63	1.53	1.08	1.51
下水道事業特別会計		0.97	1.17	1.02	0.77	0.61
介護サービス事業特別会計		0.12	0.17	0.16	0.18	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.51	0.36	0.13	0.15	0.09
簡易水道事業特別会計		0.31	0.35	0.32	0.16	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.10	0.18	0.24	0.17

分析欄

連結実質赤字比率については、前会計において黒字であり、赤字比率はない。一般会計からの繰入金などにより、安定した運営を保っている。今後も経費の削減や、料金の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

水道事業会計については、黒字額の比率が増加しているため、一般会計からの補助金について精査していく。

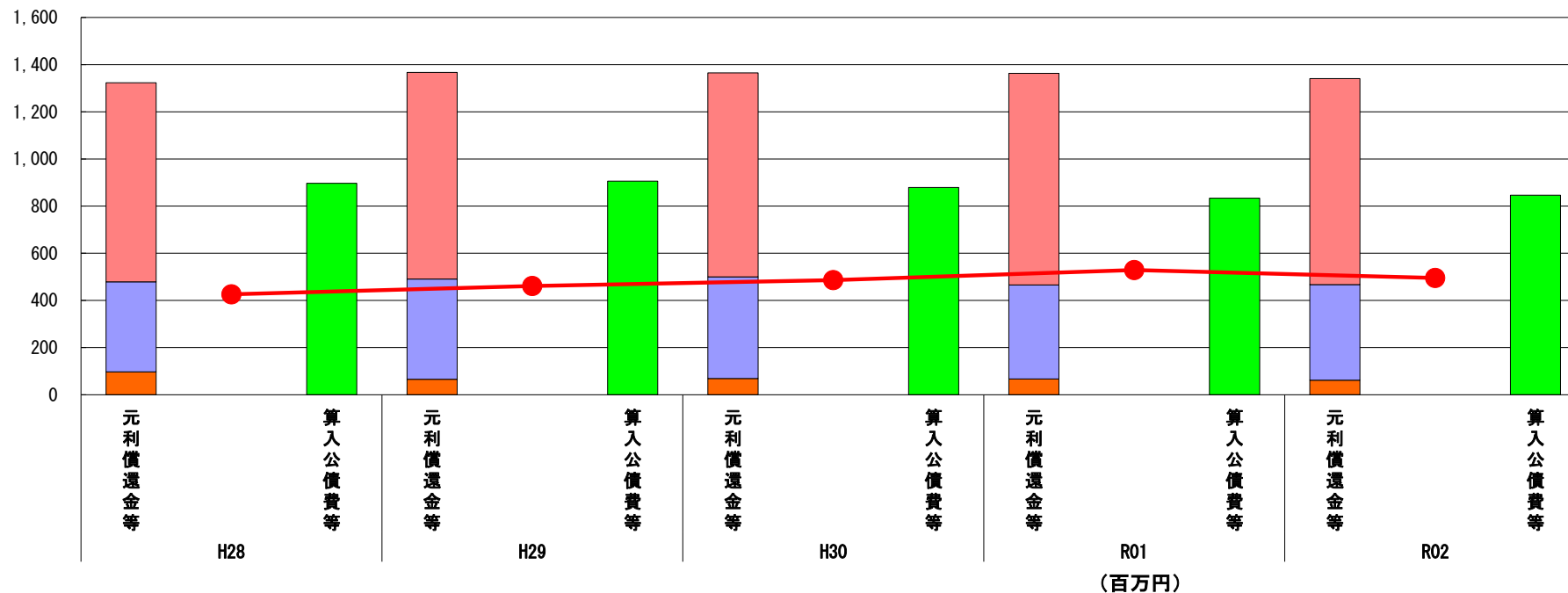
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県富士川町

（百万円）



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		844	876	865	897	874
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		382	425	431	399	405
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97	66	69	67	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	897	906	879	834	846
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	426	461	486	529	495

分析欄

元利償還金は前年と比較し23百万円の減となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、新規の借入により6百万円の増となった。
今後も大型事業が見込まれているため、計画的な繰上償還や高率の地方債の借換を行うなど、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

利用していない。

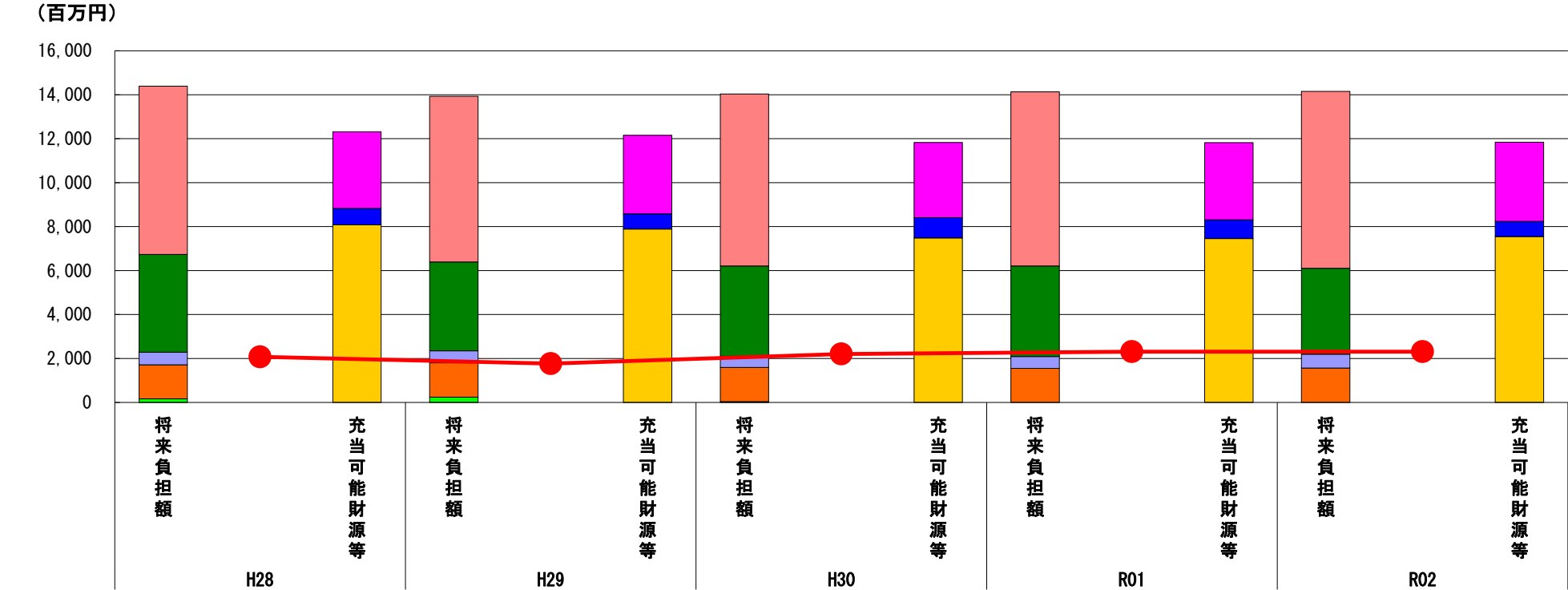
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県富士川町



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,657	7,532	7,825	7,920	8,043
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,449	4,044	4,105	4,122	3,912
	組合等負担等見込額		576	550	512	542	633
	退職手当負担見込額		1,548	1,556	1,552	1,548	1,562
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		163	244	39	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,486	3,572	3,418	3,508	3,598
	充当可能特定歳入		755	698	928	859	691
	基準財政需要額算入見込額		8,078	7,888	7,484	7,455	7,551
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,074	1,768	2,204	2,310	2,310

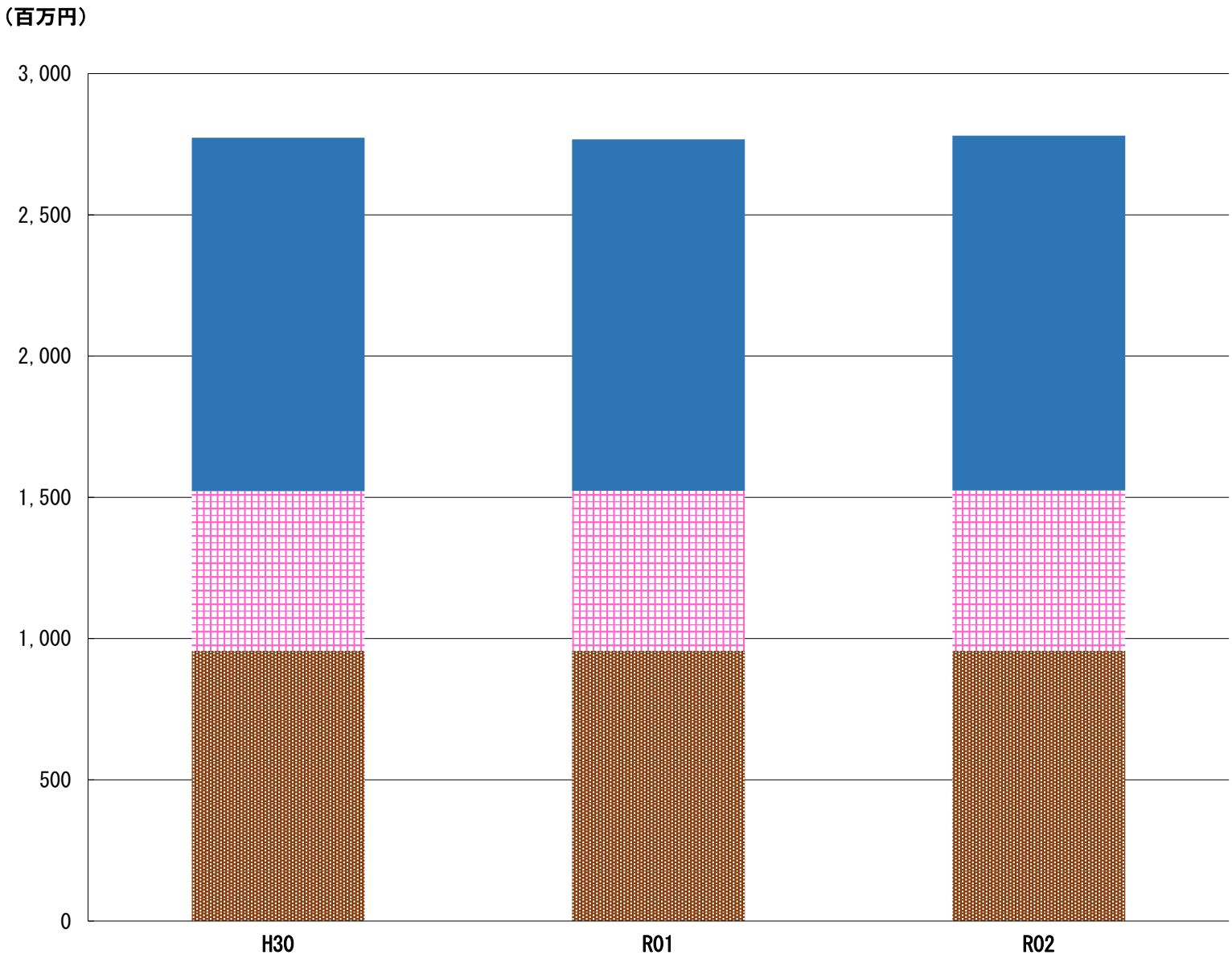
分析欄

将来負担額については、学校給食センター整備事業や町民図書館建設事業に伴う借入により、一般会計等に係る地方債の現在高は増となっている。

充当可能基金については、取り崩しは行わず、森林環境譲与税基金、国民健康保険財政調整基金、介護保険給付費支払準備基金等の積立を行ったため前年と比較し90百万円の増となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H30	R01	R02
	財政調整基金	957	957	957
	減債基金	565	566	567
	その他特定目的基金	1,251	1,244	1,256
	(公共施設整備等事業基金 (R02年度末現在))	1,042	1,026	1,026
	(地域コミュニティ施設整備費貸付基金 (R02年度末現在))	91	92	93
	(中山間ふるさと水・土保全対策基金 (R02年度末現在))	55	55	55
	(過疎地域自立促進基金 (R02年度末現在))	35	35	40
	(道の駅富士川整備基金 (R02年度末現在))	27	33	35
基金残高合計		2,774	2,767	2,781

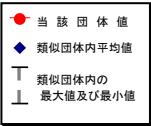
令和2年度	山梨県富士川町
基金全体 (増減理由) 道の駅富士川整備基金、森林環境譲与税基金を積立てたことによる増。 (今後の方針) 今後も、新施設建設等により、収支不足が生じる見込みである。収支不足を補うため、基金を取り崩さなければならない状況が生じてくる見込みである。 計画的な事業実施を図るとともに歳出削減を実施する。	
財政調整基金 (増減理由) 利息等を38千円積立てたことによる増加。 (今後の方針) 今後も、新施設建設等により、収支不足が生じる見込みである。収支不足を補うため、基金を取り崩さなければならない状況が生じてくる見込みである。 計画的な事業実施を図るとともに歳出削減を実施する。	
減債基金 (増減理由) 利息及び決算余剰金を776千円積立てたことによる増加。 (今後の方針) 新施設建設等による地方債償還のピーク時に取り崩し予定。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ・公共施設整備等事業基金：公共施設の整備のための財源に充てるための基金 ・地域コミュニティ施設整備費貸付基金：自治会において集会所等を建設する際に貸し付けるための基金 ・中山間ふるさと水・土保全対策基金：中山間地域における土地改良施設の多面的機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援し、地域の活性化を図るための基金 ・過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業の円滑な運営を図るための基金 ・道の駅富士川整備基金：道の駅富士川の施設の整備のための基金 (増減理由) 地域コミュニティ施設整備費貸付基金：貸付金の返済による積立。 過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進事業による積立。 道の駅富士川整備基金：道の駅富士川整備基金の売り上げ余剰金の一部を積立ている。 (今後の方針) 公共施設等事業基金：新庁舎建設事業時に取り崩し予定。 道の駅富士川整備基金：売り上げ余剰金の一部を今後も積立予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

山梨県富士川町

人	口	14,683	人(R3.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		14,532	人(R3.1.1現在)	連	結	実	資	赤	字	比	率
面積	積	112.00	km ²	実	資	公	債	費	比	率	12.3
歳入総額		11,470,584	千円	将	来	負	担	比	率	55.3	%
歳出総額		11,103,325	千円	市	町	村	類	型		H28	Ⅳ-2
実収支		307,206	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅳ-2
標準財政規模		4,917,976	千円							H29	Ⅳ-2
地方債現在高		8,042,564	千円							R02	Ⅲ-2
										H30	Ⅳ-2



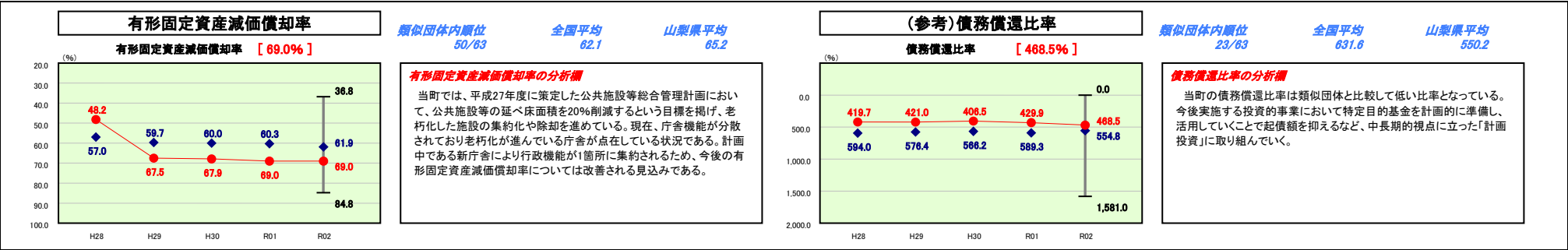
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

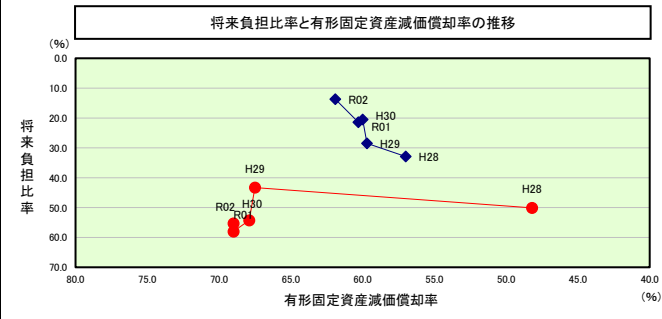
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



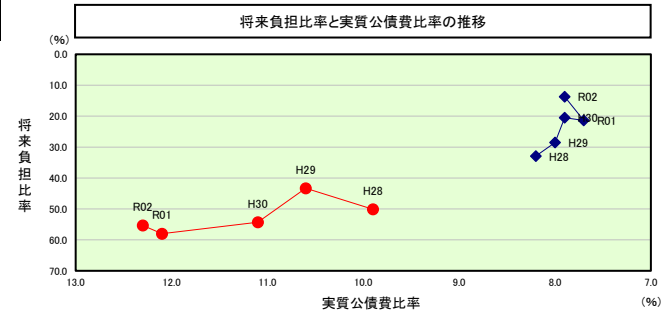
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに増加傾向にあり類似団体平均を上回っている。将来負担比率については、前年度と比較し2.7%減少しているが今後計画している投資的事業において起債額の増加が見込まれるため、繰上償還等も可能な範囲で実施し財政の健全化に努めていく。有形固定資産減価償却率については、公共施設の集約を推進し改善を図っていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
	当該団体値	50.1	43.3	54.3	58.0	55.3
	類似団体内平均値	32.9	28.5	20.5	21.4	13.7
		57.0	59.7	60.0	60.3	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率の増加については、学校給食センター整備事業による地方債の現在高の増が主な要因である。将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を上回っているため、計画的な事業実施を図るとともに、両比率について注視していく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
	当該団体値	50.1	43.3	54.3	58.0	55.3
	類似団体内平均値	32.9	28.5	20.5	21.4	13.7
		8.2	8.0	7.9	7.7	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

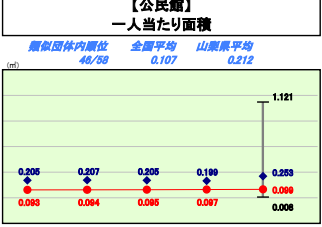
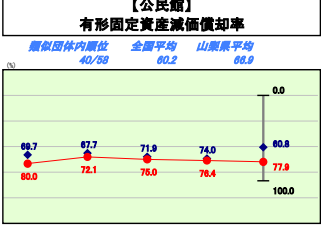
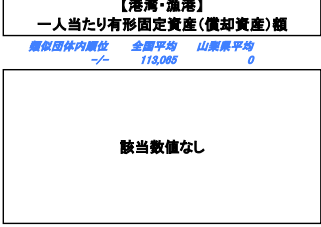
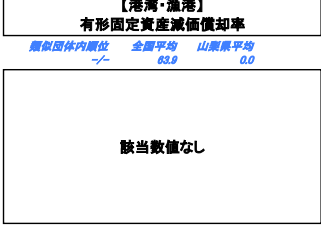
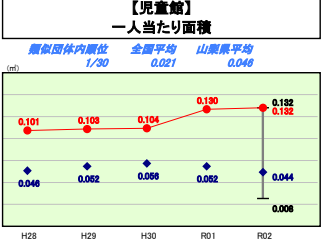
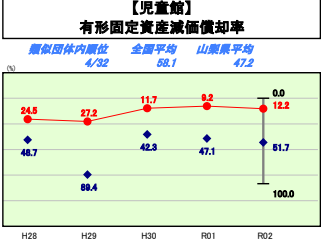
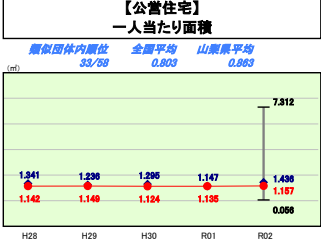
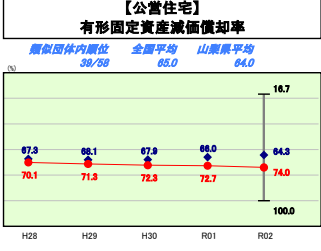
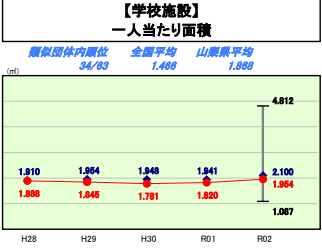
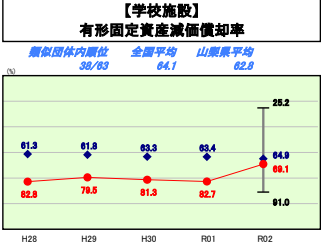
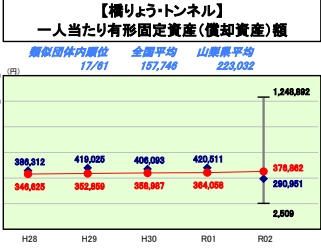
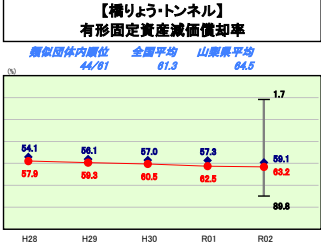
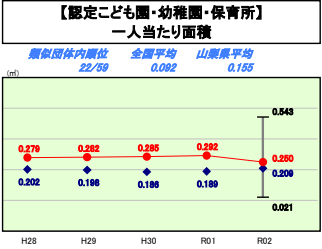
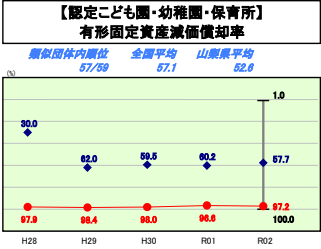
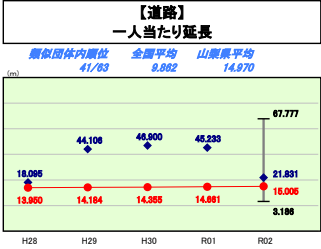
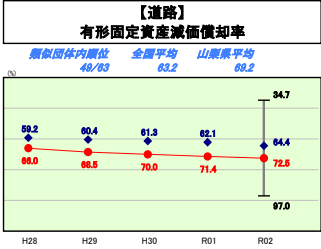
令和2年度

山梨県富士川町

人口	14,683	人(92.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	14,632	人(92.1.1現在)	道給実収率	比率	-	%
面積	112.00	km ²	実収公費率	比率	12.3	%
農産物	11,470,684	千円	将来負担率	比率	55.3	%
農産物	11,103,325	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2		
実収収支	307,206	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2		
標準財政規模	4,917,878	千円				
地方債現在高	8,042,864	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
学校施設について、老朽化が進んでおり類似団体と比較し高い値となっていたが、小学校校舎の外壁塗装改修工事により長寿命化を図ったため、数値が大きく良化された。また、保育所施設と公民館については、類似団体と比較し依然高い値となっているため、今後長寿命対策又は更新も含めた管理運営方針を検討し、施設の維持管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

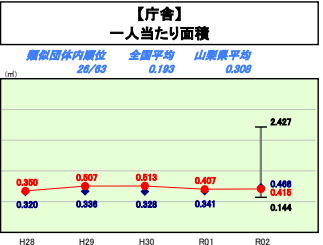
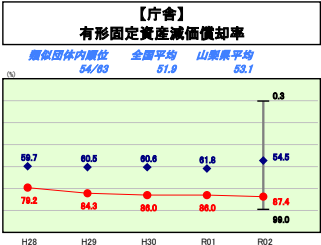
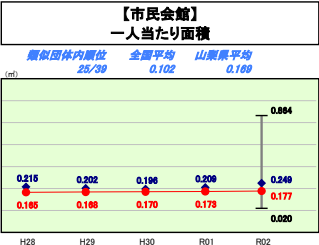
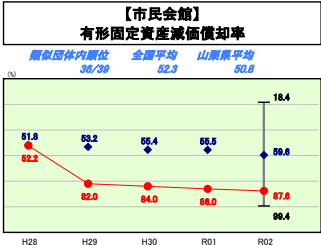
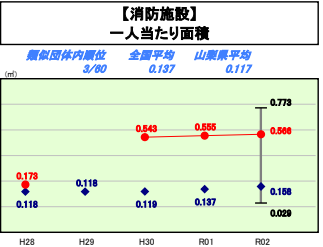
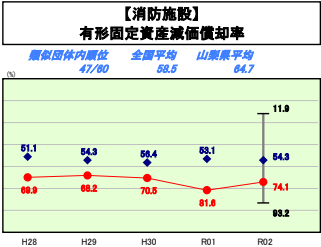
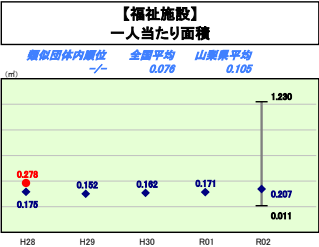
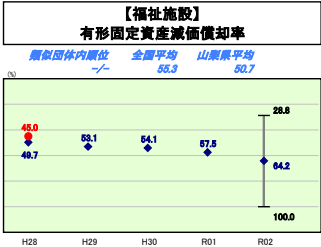
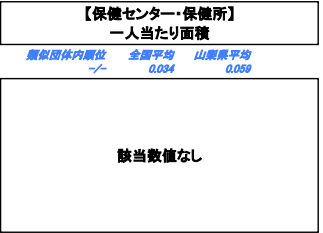
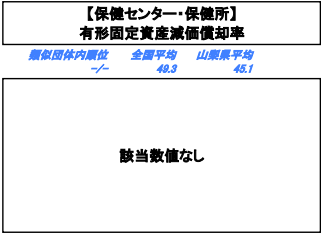
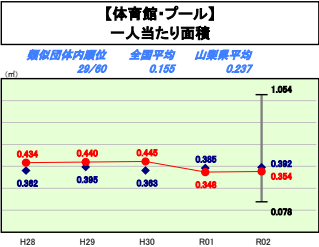
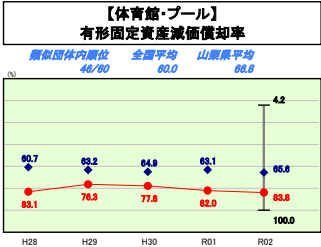
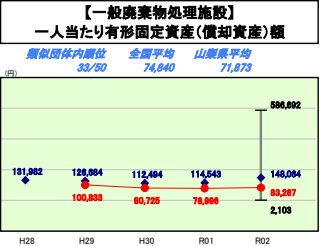
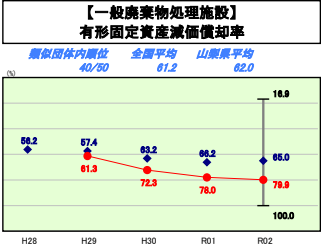
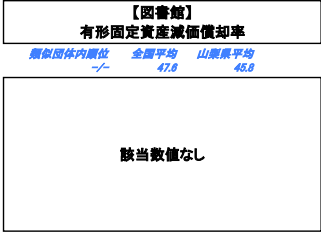
令和2年度

山梨県富士川町

人 口	14,683	人(93.1.1現在)	実 質 人 口 比 率	-	%
うち日本人	14,632	人(93.1.1現在)	通 勤 実 質 人 口 比 率	-	%
面 積	112.00	km ²	実 質 公 積 金 比 率	12.3	%
農 業 産 出 額	11,470,584	千円	特 定 負 担 比 率	55.3	%
農 業 産 出 額	11,103,325	千円	市 町 村 型 別	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実 質 収 支	307,206	千円	(年 度 毎)	R01 IV-2 R02 III-2	
標準財政規模	4,917,876	千円			
地方債現在高	8,042,564	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、庁舎、市民会館、消防施設の有形固定資産減価償却率が高い状況にある。
庁舎については、各種施設に分散されている行政機能を集約し、施設の統合等をするともに、防災拠点となる機能を有した庁舎の整備を進めている状況であり、有形固定資産減価償却率の減少が見込まれている。